

現場・市民 目線で市政チェック。
「いいね！」あふれる大和に。

令和4年
5月臨時会
6月定例会の報告

vol.030

おだひろし 大和市議会議員
元産経新聞記者

小田博士の 市政かわら版



電力危機と停電リスクは表裏一体 市は死角ないよう備えを

暑い日が続いています。今年の夏や冬は電力不足が懸念されており、政府は国民に節電を要請しています。電力使用制限や計画停電も検討しているということです。

このため、大和市議会6月定例会の一般質問では、万が一、大規模停電が生じた場合の市の備えを検証しました。



市側は、市役所本庁舎や市立病院の非常用電源について、国が推奨する「72時間」を越す稼働が可能になっていると答弁しました。そのうえで「主要な施設に自家発電装置を設置するなど、大規模停電に備えた取り組みを行っている」と答えました。ですが油断は禁物です。

＝裏面に続く

Q&A

一般質問(2022.6.21)から

【終活支援】

Q. 終活支援の意義は？

A. 葬儀や納骨、医療や介護に関する自身の希望、財産の振り分けなどを事前に決めておくことは将来への不安を払拭することにつながる。終活は自身の死と向き合う尊い作業であり、全力で支援する。

Q. 本人の気持ちや考え方をより重視した支援を拡充してはどうか？

A. 今年度は、シリウスで毎月開催している「健康都市大学月イチ学園祭」の終活ブースにおいて、エンディ

ングノートの書き方講座を開催するほか、司法書士や葬祭事業者などの専門家を招き、遺言書や相続、葬儀、後見制度などを学ぶ講座も開催する。世界のお手本となる終活モデルを打ち立てるべく、勇往邁進する。

【主に南部地区の道路整備・交通関係】

Q. 県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅工事の進捗状況は？

A. 境川周辺の道路で埋蔵文化財の発掘調査を行っているため、工事を中断しているが、完了後には引き続き歩道整備工事を行う予定

と県から聞いている。用地取得は約80%進んでいるが、残りは困難な状況であり、事業認可期間は令和7年度末まで延伸された。一日も早い事業完成に向け、市も協力したい。

Q. 小田急線の踏切で人身事故が相次いでいる。踏切障害物検知装置の設置を働きかけられないか？

A. 議員ご提案の障害物検知装置は、地理的条件等を総合的に勘案して設置していると聞いている。市としても、小田急電鉄と街づくりでの連携をはかるなか、これらの安全対策も要望していく。

北海道ブラックアウトの教訓生かせ

[表面から続く]

電力不足の背景の一つとして、脱炭素型社会への移行に伴い、火力発電等が縮小し、再生可能エネルギーの比重が増大していることがあります。

再エネの主力である太陽光発電は夜には発電できませんし、雨や曇りでも発電量が落ちます。火力発電や原子力発電と違って、電源脱落時に周波数の低下を緩和することもできません。再エネの普及はCO2発生を抑える効果が期待される一方、大規模停電のリスクを高めることにもつながります。

北海道では4年前、大地震を原因とする全道的なブラックアウトが発生しました。道民は家庭でテレビを見ることができず、ニュースはスマホ、ワンセグテレビ、ラジオで視聴しましたが、コミュニティFMの一部は停波しました。

停電期間は41時間と長期にわたり、透析治療、人工呼吸器の管理や通常診療体制にも大きな影響が出ました。信号がつかない状況下で運転手を確保できないとして、物資輸送のために締結していたトラック協会との災害協定が機能しない地域もありました。

本市は民間団体などと様々な災害協定を結んでいます「使える協定」でないと思

味がありません。市は本庁舎等の非常用電源用の備蓄燃料等を一定量確保しており、その点は評価できますが、北海道の教訓に学び、死角が生じないようにさらなる万全な備えを求めました。

■国内の主な大規模停電

発生日時	名称	停電の被害
1980年 12月24日	郡山雪害	東北電力管内で一時61万戸
1987年 7月23日	首都圏大規模停電	東京電力管内で280万軒。事故発生から3時間20分後に復旧完了
1995年 1月17日	阪神・淡路大震災	兵庫県南東部、大阪府北部、淡路島を中心に260万軒(関西電力管内の約4分の1)。23日に応急送電完了
1999年 11月22日	南狭山線事故	東京電力管内で約80万軒。3時間20分後に停電復旧
2005年 12月22日	新潟雪害	新潟県下越地方を中心に最大約65万戸。完全復旧までに31時間
2006年 8月14日	江東線事故	東京電力管内で約122万軒。約1時間程度で停電復旧
2011年 3月11日	東日本大震災	東北電力エリアは延べ486万戸、東京電力エリアは最大405万戸。供給力不足のため計10日間(3月14日～28日の平日)の計画停電を実施
2016年 10月12日	新座洞道火災事故	東京電力管内で約58万軒
2018年 9月4日	台風21号	関西電力管内で延べ約220万軒。9月6日に8割復旧。20日に送電完了
2018年 9月6日	北海道ブラックアウト	北海道全域で最大約295万戸。約2日で99%が停電復旧
2019年 9月8日	台風15号	東京電力管内において最大93万軒。千葉県の停電解消は9月24日
2022年 3月16日	福島県沖の地震	東北電力管内で最大約16万軒、東京電力管内では最大約210万軒

※網掛けは停電被害100万軒以上。大規模停電の記録編集委員会『大規模停電の記録:電力システムの安全とレジリエンス』(オーム社)の記述を中心に筆者作成



文教市民経済 委員長に就任

5月に開かれた臨時会
では令和4年度の議会人

事が決まりました。私は、文教市民経済常任委員会の委員長に就きました。この委員会は市民経済部、文化スポーツ部、教育委員会の業務を所管し

ます。委員長は慣例として、委員会審議であり質問できないのですが、教育関係はこだわりつけてきた分野でもあります。

公平、公正な議事進行を精一杯努めようと思っています。なお、広報委員会委員は継続し、基地対策特別委員会の委員も務めます。

◆プロフィール

大和市議会議員(2期目)

昭和50年1月生まれ

大和市出身/福田在住

西鶴間小学校、南林間中学校

中央大学附属高校、上智大学経済学部卒

早稲田大学大学院政治学研究科修了

(公共経営修士、専門職)

◆産経新聞記者(16年間)当時の職歴

整理部→千葉総局→社会部→政治部

◆資格・特技 防災士、居合道3段

【9月議会】

大和市議会の令和4年9月第3回定例会は8月30日から9月27日まで、29日間の日程で開催される予定です。一般質問は9月16、20、21日です。どなたでも傍聴できます。気軽にお越し下さい。

◆市議としての役職(令和4年5月～)

文教市民経済常任委員会委員長、基地対策特別委員会委員、広報委員会委員
基地対策協議会委員、広域大和斎場組合議会議員

◆その他の主な活動

自民党大和市連合支部
政調会長、広報局長
自民党神奈川県連
市町村議員協議会幹事
大和中央シティライオンズクラブ
隊友会、金毘羅神社神輿会



HPIはこちらから↓

